

# 平成24年度第1回 千葉市下水道事業経営委員会資料

## 平成23年度決算について

- 1 平成23年度下水道事業会計決算の状況 . . . 1

## 報告事項

- ・ 下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について . . . 6
- ・ 上下水道料金の徴収一元化について . . . 7

## 別 添

- ・ 平成23年度千葉市下水道事業会計決算書

建設局下水道管理部・下水道建設部

## 平成23年度下水道事業会計決算の状況

### (1) 総括事項

下水道は、快適で衛生的な生活環境への改善、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全のため、欠くことのできない重要な都市基盤施設であるとともに、地球環境に配慮した循環型社会の形成に大きな役割を担っています。

このため本市では、公共下水道を、アクションプランにおいて安全で災害に強いまちづくりの推進及び快適な生活環境の整備のために必要な施設として位置づけ、引き続き、浸水被害を軽減するための雨水対策、水環境保全のための合流改善・高度処理、下水道施設の再構築、汚水管渠整備を推進したほか、施設の老朽化や震災対策のための改築・更新や維持管理の充実などに努めました。

このうち汚水管渠整備については、行政区域面積 27,208ha の 48.5%にあたる 13,191ha を全体計画面積と定め、これを中央、印旛及び南部の3処理区に分け、整備を推進しています。

また、下水道事業会計の健全化については、中長期経営計画に基づき、定員の適正管理、下水道使用料収納率の向上、企業債の発行抑制に努めたほか、浄化センター及びポンプ場の維持管理コスト縮減のため、引き続き包括的民間委託を実施しました。

### (2) 事業実績

平成23年度末の事業認可面積は、13,121ha で、このうち 12,189ha が整備済みとなり、整備率は 92.9% となりました。また、行政区域内人口 958,518 人に対し、整備区域内人口は 931,739 人となり、下水道汚水処理普及率は、97.2% となりました。このうち接続人口については、前年度より 1,051 人増加し 920,466 人となり、接続率は 98.8% となりました。この結果、年間処理水量は 118,215 千 m<sup>3</sup>、一日平均処理水量は 323 千 m<sup>3</sup> となっています。管渠、ポンプ場及び処理場の整備等に係る本年度の建設改良費の決算額は、8,046,642 千円となりました。

このうち雨水対策については、市中心部の抜本的な対策を図るため、中央雨水1号貯留幹線への取水施設の整備を継続して実施するとともに、雨水管渠の整備と雨水貯留・浸透施設の設置を行い、地下水の涵養にも配慮した施策を推進しました。南部浄化センターでは、高度処理化の推進のため、C系水処理施設の整備

を行うとともに、資源の有効利用及び温室効果ガス削減のため、汚泥消化タンク施設の増設を継続して実施しました。

汚水管渠整備については、高津戸町、武石町、幕張町等の面整備を推進した結果、整備面積が 9ha 増加しました。

また、施設の老朽化や耐震対策として、管渠の改良等を行うとともに中央及び南部浄化センター、都ポンプ場等の機械・電気設備の更新工事のほか、防災対策として、打瀬小学校等においてマンホールトイレ設置工事を実施しました。

さらに、東日本大震災で管渠等の下水道施設が被災したことから、災害復旧工事を実施しました。

### (3) 経営状況（金額については、消費税及び地方消費税を除く。）

損益収支の総収益は、前年度に比べ 1.1%、249,470 千円減少し、22,146,761 千円となりました。これは主に、一般会計からの繰入金、繰入対象経費である減価償却費の増加により、前年度に比べ 2.8%、242,909 千円増加し、9,050,669 千円となったものの、下水道使用料が有収水量の減により、前年度に比べ 1.8%、238,828 千円減少し、12,901,270 千円となったほか、特別利益が前年度に比べ 63.4%、216,490 千円減少し、124,811 千円になったことによるものです。

一方、総費用は、前年度に比べ 0.3%、67,518 千円減少し、20,818,994 千円となりました。これは主に、減価償却費が前年度に比べ 3.5%、279,469 千円増加し、8,294,705 千円になったものの、支払利息が前年度に比べ 9.5%、684,373 千円減少し、6,515,235 千円になったことによるものです。

この結果、総収益と総費用の差引で 1,327,767 千円の純利益が生じることから、全額を減債積立金に積み立てることとしています。

今後も、より安全で快適な都市環境を実現するため、雨水排除による浸水の防除及び公共用水域の水質の保全、衛生的な生活環境への改善等を着実に推進するとともに、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化等の行動計画及び経営の見通しを盛り込んだ、下水道事業中長期経営計画に基づき、より一層の経営の健全化に努めて参ります。

収益的収入及び支出

収 入

区 分	平成23年度 予算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	対予算増減 (B-A) (C)	収入割合 (B/A)	対予算増減理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ決算額 の増減 (B-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業収益	23,063,083	22,795,288	△ 267,795	98.8		23,797,562	△ 1,002,274	△ 4.2	
01 営業収益	22,852,529	22,462,716	△ 389,813	98.3		23,613,088	△ 1,150,372	△ 4.9	
01 下水道使用料	13,764,288	13,546,333	△ 217,955	98.4	震災の影響等での事業所の休業等による使用水量の減	13,774,613	△ 228,280	△ 1.7	有収水量の減(95,973千m <sup>3</sup> →95,174千m <sup>3</sup> )
02 他会計負担金	9,076,616	8,907,179	△ 169,437	98.1	雨水処理負担金の減	9,823,615	△ 916,436	△ 9.3	減価償却費、利息等の対象費用の減
03 その他営業収益	11,625	9,204	△ 2,421	79.2		14,860	△ 5,656	△ 38.1	
02 営業外収益	210,554	201,542	△ 9,012	95.7		184,474	17,068	9.3	
01 受取利息及び配当金	1	271	270	著増		1	270	著増	
02 他会計補助金	156,714	143,490	△ 13,224	91.6		124,503	18,987	15.3	
03 雑収益	53,839	57,781	3,942	107.3		59,970	△ 2,189	△ 3.7	
03 特別利益	0	131,030	131,030	皆増		0	131,030	皆増	
01 過年度損益修正益	0	130,601	130,601	皆増	スーパー銭湯過年度分下水道使用料の増	0	130,601	皆増	
02 その他特別利益	0	429	△ 429	著増		0	429	著増	

支 出

区 分	平成23年度 予算額 (A)	平成23年度 決算額 (B)	不用額 (A-B) (C)	執行率 (B/A)	不用理由	中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ決算額 の増減 (B-D) (E)	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	千円	千円	千円	%		千円	千円	%	
01 下水道事業費用	21,793,058	21,295,692	497,366	97.7		22,777,136	△ 1,481,444	△ 6.5	
01 営業費用	14,757,662	14,391,416	366,246	97.5		15,235,441	△ 844,025	△ 5.5	
01 管渠費	252,634	241,172	11,462	95.5	契約差金等による委託料の減	250,122	△ 8,950	△ 3.6	
02 ポンプ場費	852,177	826,203	25,974	97.0	修繕計画の見直し及び契約差金による減	847,366	△ 21,163	△ 2.5	
03 処理場費	1,606,253	1,590,694	15,559	99.0	契約差金による委託料の減	1,557,805	32,889	2.1	
04 検査指導費	35,304	28,835	6,469	81.7		44,415	△ 15,580	△ 35.1	計画ではH21予算と同額
05 貸付助成費	24,230	16,059	8,171	66.3	補助金の申請件数の減	34,179	△ 18,120	△ 53.0	計画ではH21予算と同額
06 業務費	2,651,000	2,439,473	211,527	92.0	印旛沼流域下水道維持管理負担金の減	2,660,095	△ 220,622	△ 8.3	印旛沼流域下水道維持管理負担金の減
07 総係費	153,982	115,818	38,164	75.2	契約差金による委託料の減	135,149	△ 19,331	△ 14.3	計画ではH21予算と同額
08 給与費	715,951	666,359	49,592	93.1	時間外・休日勤務の縮減等による減	814,650	△ 148,291	△ 18.2	計画ではH21予算と据え置き90人としている。
09 減価償却費	8,362,787	8,294,705	68,082	99.2	有形固定資産減価償却費の減	8,644,289	△ 349,584	△ 4.0	有形固定資産減価償却費の減
10 資産減耗費	103,344	172,098	△ 68,754	166.5	汚水及び雨水の固定資産除却費の増	247,371	△ 75,273	△ 30.4	
02 営業外費用	6,904,840	6,783,154	121,686	98.2		7,406,852	△ 623,698	△ 8.4	
01 支払利息及び企業債取扱諸費	6,636,920	6,515,235	121,685	98.2	借入額及び借入利率の減	7,251,831	△ 736,596	△ 10.2	計画では繰上償還を見込んでいない。
02 繰延勘定償却	4,960	4,960	0	100.0		4,960	0	0.0	
03 消費税及び地方消費税	262,960	262,959	1	100.0		150,061	112,898	75.2	
03 特別損失	120,556	121,122	△ 566	100.5		134,843	△ 13,721	△ 10.2	
01 過年度損益修正損	113,416	106,701	6,715	94.1	下水道使用料不納欠損額の減	127,152	△ 20,451	△ 16.1	計画ではH18調定額の1%を見込んでいる。
02 その他特別損失	7,140	10,844	△ 3,704	151.9		7,691	3,153	41.0	
03 固定資産売却損	0	66	△ 66	皆増		0	66	皆増	
04 臨時損失	0	3,511	△ 3,511	—	震災による損失(南部浄化センター汚泥掻き機)	0	3,511	皆増	
04 予備費	10,000	0	10,000	—		0	0	—	
01 予備費	10,000	0	10,000	—		0	0	—	

区 分	予 算 額				対予算増減理由	中長期経営計画額 (D) 千円	対計画増減 (B-D) (E) 千円	増減割合 (E/D)	対計画増減理由
	平成23年度 予算額 (A) 千円	平成23年度 決算額 (B) 千円	増減額 (B-A) (C) 千円	増減割合 (B/A)					
当年度純利益(税抜き)	1,506,317	1,327,767	△ 178,550	88.1	震災影響等で使用水量減となったため	748,000	579,767	77.5	スーパー銭湯による増収と業務費、給与費、支払利息等の減による利益の増

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				平成23年度 決算額 (C)	収入割合 (C/B)	翌年度繰越額 (D)	予算額に比べ 決算額の増減 (C+D-B)	対予算増減理由	中長期 経営計画額 (E)	計画額に比べ決算 額の増減(C-E) (F)	増減割 合 (F/E)	対計画増減理由
	平成23年度 当初予算額	補正予算額	繰越額に係る財 源充当額 (A)	合計 (B)									
01 資本的収入	千円 13,146,689	千円 2,459,939	千円 2,710,357	千円 18,316,985	千円 10,735,448	% 58.6	千円 4,030,680	千円 △ 3,550,857		千円 14,069,000	千円 △ 3,333,552	% △ 23.7	
01 企業債	9,008,000	380,000	1,447,300	10,835,300	6,683,300	61.7	2,139,500	△ 2,012,500		9,523,000	△ 2,839,700	△ 29.8	
01 建設企業債	5,050,000	0	1,447,300	6,497,300	3,283,300	50.5	2,024,500	△ 1,189,500	事業費の厳選による減	6,080,000	△ 2,796,700	△ 46.0	
02 流域下水道負担金債	15,000	0	0	15,000	0	—	0	△ 15,000	内部留保資金で対応	0	0	—	
03 資本費平準化債	3,943,000	0	0	3,943,000	3,200,000	81.2	0	△ 743,000	発行額の抑制による減	3,443,000	△ 243,000	△ 7.1	
04 災害復旧費	0	380,000	0	380,000	200,000	52.6	115,000	△ 65,000		0	200,000	—	
02 他会計出資金	141,650	0	0	141,650	136,597	96.4	0	△ 5,053		153,000	△ 16,403	△ 10.7	
01 一般会計出資金	141,650	0	0	141,650	136,597	96.4	0	△ 5,053		153,000	△ 16,403	△ 10.7	
03 補助金	3,762,467	1,190,795	1,263,057	6,216,319	3,195,987	51.4	1,626,080	△ 1,394,252		4,345,000	△ 1,149,013	△ 26.4	
01 国庫補助金	3,762,467	0	1,263,057	5,025,524	2,773,405	55.2	1,510,535	△ 741,584	補助対象事業費の減	4,345,000	△ 1,571,595	△ 36.2	
02 災害復旧事業費補助	0	1,190,795	0	1,190,795	422,582	35.5	115,545	△ 652,668	補助対象事業費の減	0	422,582	—	
04 負担金	56,821	889,144	0	945,965	580,207	61.3	265,100	△ 100,658		48,000	532,207	1,108.8	
01 下水道整備負担金	24,327	0	0	24,327	32,062	131.8	0	7,735	前納金の増、徴収猶予解除による増	0	32,062	—	
02 一般会計負担金	32,494	889,144	0	921,638	548,145	59.5	265,100	△ 108,393		48,000	500,145	1,042.0	
05 水洗便所普及事業収入	56,650	0	0	56,650	29,356	51.8	0	△ 27,294		0	29,356	—	
01 企業債	13,000	0	0	13,000	0	—	0	△ 13,000	回収金で対応	0	0	—	計画では見込んでいない。
02 一般会計負担金	803	0	0	803	0	—	0	△ 803		0	0	—	計画では見込んでいない。
03 貸付金収入	42,847	0	0	42,847	29,356	68.5	0	△ 13,491	水洗便所等貸付金収入の減	0	29,356	—	計画では見込んでいない。
06 その他資本的収入	121,101	0	0	121,101	109,982	90.8	0	△ 11,119		0	109,982	—	
01 その他資本的収入	121,101	0	0	121,101	109,982	90.8	0	△ 11,119	損害賠償額の減等	0	109,982	—	計画では見込んでいない。
07 固定資産売却代金	0	0	0	0	19	皆増	0	19		0	19	—	
01 車両運搬具売却代金	0	0	0	0	19	皆増	0	19		0	19	—	計画では見込んでいない。

支 出

区 分	予 算 額				平成23年度 決算額(C)	執行率 (B/C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (B-C-D)	不用理由	中長期 経営計画額 (E)	計画額に比べ決算 額の増減(C-E) (F)	増減割 合 (F/E)	対計画増減理由
	平成23年度 当初予算額	補正及び流 用増減額	平成22年度か ら繰越額等(A)	合計(B)									
01 資本的支出	千円 22,643,679	千円 2,461,000	千円 2,713,335	千円 27,818,014	千円 20,981,982	% 75.4	千円 4,047,164	千円 2,788,868		千円 23,847,000	千円 △ 2,865,018	% △ 12.0	
01 建設改良費	9,623,072	2,460,425	2,713,335	14,796,832	8,046,642	54.4	4,047,164	2,703,026		11,220,000	△ 3,173,358	△ 28.3	
01 管渠布設費	3,993,707	△ 237,438	1,903,347	5,659,616	2,870,592	50.7	1,837,025	951,999	設計精査や契約差金による工事請負費及び委託料の減				予算と同じ区分をしていないため内訳の比較はない。
02 ポンプ場建設費	512,992	0	209,988	722,980	494,430	68.4	27,000	201,550	設計精査や契約差金による工事請負費の減				
03 処理場建設費	4,197,966	0	600,000	4,797,966	2,720,900	56.7	1,686,963	390,103	設計精査や契約差金による工事請負費及び委託料の減				
04 計画認可費	166,645	0	0	166,645	110,303	66.2	0	56,342	設計精査や契約差金による委託料の減				
05 給与費	751,762	0	0	751,762	691,191	91.9	0	60,571	職員の減				
06 災害復旧費	0	2,697,863	0	2,697,863	1,159,226	43.0	496,176	1,042,461	復旧内容の変更による減				
02 固定資産購入費	53,756	0	0	53,756	45,832	85.3	0	7,924		0	45,832	—	
01 用地購入費	3,000	0	0	3,000	525	17.5	0	2,475		0	525	—	計画では見込んでいない。
02 車両運搬具購入費	1,800	0	0	1,800	1,608	89.3	0	192		0	1,608	—	計画では建設改良費に含む。
03 施設利用負担金	48,956	0	0	48,956	43,699	89.3	0	5,257					
03 償還金	12,844,547	0	0	12,844,547	12,832,840	99.9	0	11,707		12,627,000	205,840	1.6	
01 企業債償還金	12,844,547	0	0	12,844,547	12,832,840	99.9	0	11,707		12,627,000	205,840	1.6	
04 水洗便所普及事業費	79,400	0	0	79,400	16,867	21.2	0	62,533		0	16,867		
01 貸付金	79,400	0	0	79,400	16,867	21.2	0	62,533	水洗便所改造等貸付金	0	16,867		
05 繰延勘定費	37,188	0	0	37,188	33,510	90.1	0	3,678					
01 開発費	37,188	0	0	37,188	33,510	90.1	0	3,678					
06 国庫補助金返還金	5,716	575	0	6,291	6,291	100.0	0	0		0	6,291	—	
01 国庫補助金返還金	5,716	575	0	6,291	6,291	100.0	0	0	談合の損害賠償に伴う国庫補助相当の返還金	0	6,291	—	計画では見込んでいない。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

<p>(1) 下水道施設の更新・改良 2,950,011千円 (5,197,000千円)</p>	<p>(3) 高度処理化の推進 1,827,787千円 (3,994,000千円)</p>
<p>① ポンプ場・浄化センター設備の改築更新                      ・中央浄化センター                      ・南部浄化センター                      ・ひび野ポンプ場、寒川雨水ポンプ場、蘇我雨水ポンプ場</p>	<p>浄化センター建設                      南部浄化センターC系水処理機械電気設備工事                      (平成23年度～平成24年度継続)                      南部浄化センターC系管廊建設工事</p>
<p>② 管渠の改築更新                      ・改良工事                      新千葉、末広、椿森、長洲、登戸、弁天、本町、松波、                      港町、黒砂、緑町、大宮台、小倉台、鎌取町、誉田町、南生実町                      管渠延長 10,517 m</p>	<p>(4) 汚水処理施設の整備 286,755千円 (244,000千円)</p> <p>汚水管の整備                      赤井町、宮崎町、検見川町、武石町、幕張町、幕張本郷、                      小深町、山王町、高根町、若松町、高津戸町、平山町、誉田町</p>
<p>③ マンホールトイレ設置                      ・設置工事 千草台・千城台南・打瀬小学校</p>	<p>(5) 合流式下水道の改善 60,563千円 (106,000千円)</p> <p>きょう雑物流出対策 5箇所</p>
<p>(2) 雨水対策の推進 574,630千円 (413,000千円)</p>	
<p>① 助成制度                      防水板設置工事助成</p>	<p>(6) 浄化センター等包括的維持管理 1,940,532千円 (1,838,472千円)</p> <p>浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。                      中央浄化センター、南部浄化センター及びポンプ場維持管理                      平成23年度～平成25年度</p>
<p>② 千葉都心部雨水対策                      中央雨水1号貯留幹線取水施設                      中央雨水ポンプ場場内整備</p>	
<p>③ 雨水管などの整備                      道場北、検見川町、武石町、幕張町、小仲台、高品町、千城台南、                      みつわ台 管渠延長 461 m</p>	

資金収支における中長期経営計画と23年度決算比較

資金収支	(税込) (単位:千円)		
	23年度 (中長期)	23年度 (決算)	決算-中長期
収入			
下水道使用料	13,774,000	13,546,333	△ 227,667
一般会計負担金	9,856,000	9,455,324	△ 400,676
一般会計補助金	125,000	143,490	18,490
一般会計出資金	153,000	136,597	△ 16,403
特別利益	0	131,030	131,030
企業債	9,523,000	6,683,300	△ 2,839,700
建設企業債	6,080,000	3,283,300	△ 2,796,700
災害復旧費	0	200,000	200,000
資本費平準化債	3,443,000	3,200,000	△ 243,000
補助金	4,345,000	3,195,987	△ 1,149,013
負担金	16,000	32,062	16,062
水便普及事業収入	0	29,356	29,356
その他	75,000	176,986	101,986
合計	37,867,000	33,530,465	△ 4,336,535

支出	23年度 (中長期)	23年度 (決算)	決算-中長期
維持管理費	6,343,000	5,924,613	△ 418,387
管渠費	250,000	241,172	△ 8,828
ポンプ場費	847,000	826,203	△ 20,797
処理場費	1,558,000	1,590,694	32,694
検査指導費	44,000	28,835	△ 15,165
貸付助成費	34,000	16,059	△ 17,941
業務費	2,660,000	2,439,473	△ 220,527
総係費	135,000	115,818	△ 19,182
給与費	815,000	666,359	△ 148,641
資本費	19,849,000	19,348,075	△ 500,925
企業債償還金 (建設)	12,122,000	12,328,020	206,020
企業債償還金 (平準化)	505,000	504,820	△ 180
支払利息	7,222,000	6,515,235	△ 706,765
特別損失	135,000	117,611	△ 17,389
建設改良費	11,220,000	8,046,642	△ 3,173,358
固定資産購入費	0	45,832	45,832
水洗便所普及事業費	0	16,867	16,867
消費税納税額	150,000	262,959	112,959
その他	0	39,801	39,801
合計	37,727,000	33,802,400	△ 3,924,600

資金収支	140,000	△ 271,935	△ 411,935
内部留保残高	632,000	1,326,852	694,852

企業債残高	271,412,000	265,175,068	△ 6,236,932
-------	-------------	-------------	-------------

資金収支における22・23年度決算を反映した中長期経営計画との比較

資金収支	(税込) (単位:千円)		
	22年度~32年度 合計 (中長期)	22年度~32年度 合計 (22,23決算)	決算-中長期
収入			
下水道使用料	156,548,000	156,556,000	8,000
一般会計負担金	105,650,000	98,334,000	△ 7,316,000
一般会計補助金	1,375,000	1,554,000	179,000
一般会計出資金	4,779,000	4,519,000	△ 260,000
特別利益	0	489,000	489,000
企業債	131,618,000	130,749,000	△ 869,000
建設企業債	79,655,000	77,530,000	△ 2,125,000
災害復旧費	0	200,000	200,000
資本費平準化債	51,963,000	53,219,000	1,256,000
補助金	35,216,000	36,356,000	1,140,000
負担金	129,000	80,000	△ 49,000
水便普及事業収入	0	62,000	62,000
その他	1,138,000	1,066,000	△ 72,000
合計	436,324,000	429,765,000	△ 6,559,000

支出	22年度~32年度 合計 (中長期)	22年度~32年度 合計 (22,23決算)	決算-中長期
維持管理費	70,834,000	68,688,000	△ 2,146,000
管渠費	2,852,000	3,045,000	193,000
ポンプ場費	9,087,000	9,104,000	17,000
処理場費	18,055,000	18,075,000	20,000
検査指導費	484,000	323,000	△ 161,000
貸付助成費	374,000	174,000	△ 200,000
業務費	29,521,000	28,989,000	△ 532,000
総係費	1,485,000	1,246,000	△ 239,000
給与費	8,976,000	7,732,000	△ 1,244,000
資本費	239,093,000	231,429,000	△ 7,664,000
企業債償還金 (建設)	149,196,000	148,464,000	△ 732,000
企業債償還金 (平準化)	15,788,000	15,700,000	△ 88,000
支払利息	74,109,000	67,265,000	△ 6,844,000
特別損失	1,494,000	1,448,000	△ 46,000
建設改良費	123,772,000	122,473,000	△ 1,299,000
固定資産購入費	0	91,000	91,000
水洗便所普及事業費	0	61,000	61,000
消費税納税額	1,225,000	1,417,000	192,000
その他	354,000	387,000	33,000
合計	436,772,000	425,994,000	△ 10,778,000

資金収支	△ 448,000	3,771,000	4,219,000
内部留保残高	370,000	6,134,000	5,764,000

企業債残高	244,373,000	242,376,000	△ 1,997,000
-------	-------------	-------------	-------------

# 下水汚泥等の放射性物質の測定結果等について

## 1. 下水汚泥等の放射性物質の測定結果について

福島県の下水処理場の汚泥等から比較的高濃度の放射性物質が検出されたことを受け、千葉市が管理する下水汚泥等に含まれる放射性物質の測定をいたしましたのでお知らせします。

なお、中央浄化センターで発生した下水汚泥は、南部浄化センターに圧送し集約処理しているため、脱水汚泥及び焼却灰は発生しません。

南部浄化センター 測定結果（単位：ベクレル/kg）

試料採取日	試料名	放射性セシウム		
		134	137	計
平成24年 4月 4日	汚泥焼却灰	1,100	1,500	2,600
平成24年 4月18日	汚泥焼却灰	1,300	1,700	3,000
平成24年 5月 9日	汚泥焼却灰	1,100	1,500	2,600
平成24年 5月23日	汚泥焼却灰	1,000	1,600	2,600
平成24年 6月 6日	汚泥焼却灰	1,100	1,600	2,700
平成24年 6月20日	汚泥焼却灰	1,100	1,600	2,700
平成24年 7月 4日	汚泥焼却灰	1,200	1,900	3,100
平成24年 7月18日	汚泥焼却灰	1,100	1,700	2,800
平成24年 8月 1日	汚泥焼却灰	760	1,100	1,860
平成24年 8月16日	汚泥焼却灰	1,100	1,700	2,800
平成24年 8月29日	汚泥焼却灰	870	1,400	2,270
平成24年 9月12日	汚泥焼却灰	920	1,600	2,520
平成24年 9月26日	汚泥焼却灰	930	1,500	2,430

## 2. 処分状況について

### (1) 平成23年度処分状況

処分先	搬出量	運搬・処分費	処分割合
セメント原料化	136.28 t	2,632 千円	6 %
人工軽量骨材化	98.19 t	1,670 千円	5 %
陸上埋立	1,622.60 t	36,319 千円	76 %
場内保管	265.80 t	—	13 %
計	2,122.87 t	40,621 千円	100 %

### (2) 平成24年度処分状況(平成24年9月まで)

場内保管 890.90 t

※平成23年5月中旬から汚泥焼却灰に含まれる放射性物質により、セメント原料化及び人工軽量骨材化については搬出を中止し、全量埋立処分としていたが、平成24年2月1日より放射性物質汚染対処特別措置法及び処分場の都合により埋立ができなくなったため場内保管を開始した。

# 上下水道料金の徴収一元化について

## I 趣旨

政令指定都市及び人口20万人以上の都市で水道料金と下水道使用料を別個に徴収しているのは、千葉県水道局給水区域の都市だけである。  
 水道料金と下水道使用料をあわせて徴収することにより、  
 ① 利用者の利便性向上 ～ 使用開始届や支払いが一度で済む  
 ② 収納率の向上 ～ 下水道使用料の収納率が水道料金並みになる  
 ③ 事務事業の削減 ～ 帳票作成費、郵送費、手数料のコストを削減できる  
 などのメリットがあることから、平成24年4月から千葉市水道局給水区域について徴収一元化を開始した。  
 また、千葉県水道局給水区域については、千葉県水道局と徴収一元化について協議を進めていく。

## II 千葉県水道局との徴収一元化

1 基本方針  
 千葉県水道局と千葉県水道局が給水を行う11市の協議により、徴収一元化を進める。

2 協議の検討経過と今後の対応について

### (1) 協議の検討経過

- ・平成23年12月 下水道使用料等事務連絡協議会(10市)臨時総会の開催  
 県水道局との徴収一元化にむけた事前協議の申入れについて各市の承認を得る。
- ・平成24年5月 千葉県水道局と習志野市を含めた12団体で、徴収一元化に特化した「徴収一元化協議会」が設立される。
- ・平成24年6月 第1回徴収一元化協議会総務部会の開催  
 徴収一元化の対象となるエリア等について協議をした。
- ・平成24年8月 第2回徴収一元化協議会総務部会の開催  
 11市からは、徴収業務委託内容や委託単価等の状況報告、県水道局からは徴収システムの概況説明があった。

### (2) 今後の対応

- ・各団体の現状把握、委託内容、委託単価、システム改修等種々の調査回答事項を踏まえて、早期の徴収一元化の導入に向け、新たな徴収システムの構築、徴収委託単価の算出、徴収一元化の費用対効果など検討項目を抽出し、専門部会で検討していく。

【参考】徴収一元化の導入効果額(H. 23年度決算を基礎に算定) (単位:千円)

	調定	実績(収納額) 5月末収納率:98.3%	収納率が千葉県水道局と同じ になった場合(収納率:99.8%)	差額(効果額)
現年度	11,457,716	11,262,934	11,434,800	171,866